

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

## 2 重要な会計方針

平成24年度（平成25年3月末期）より公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

市場価格のない株式…移動平均法に基づく原価法によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法に基づく原価法によっている。（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	426,931,384	31,931,384	427,075,655	31,787,113
定期預金	656,000,000	1,343,931,384	948,931,384	1,051,000,000
投資有価証券	3,252,068,616	900,706,667	900,562,396	3,252,212,887
小 計	4,335,000,000	2,276,569,435	2,276,569,435	4,335,000,000
特定資産				
試験事業安定積立資産	230,794,705	754,884,115	692,384,115	293,294,705
試験事業災害等安定積立資産	80,459,500	160,919,000	160,919,000	80,459,500
登録事業現況調査実施等資金	65,244,560	156,961,390	130,489,120	91,716,830
介護支援専門員試験事業安定積立資産	90,659,781	203,156,243	181,319,562	112,496,462
合宿研修事業安定積立資産	73,200,000	126,400,000	126,400,000	73,200,000
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	118,774,000	118,774,000	69,387,000
長期未経過保証料資産	601,438,937	1,002,911,208	1,180,244,645	424,105,500
債務保証責任準備金資産	638,684,461	967,368,922	877,368,922	728,684,461
債権保全準備金資産	28,750,820	57,501,640	57,501,640	28,750,820
システム開発等資金	0	50,000,000	0	50,000,000
退職給付引当資産	306,634,800	322,954,200	297,868,300	331,720,700
減価償却引当資産	275,164,245	557,089,577	540,450,660	291,803,162
小 計	2,460,418,809	4,478,920,295	4,363,719,964	2,575,619,140
合 計	6,795,418,809	6,755,489,730	6,640,289,399	6,910,619,140

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	31,787,113	—	(31,787,113)	—
定期預金	1,051,000,000	—	(1,051,000,000)	—
投資有価証券	3,252,212,887	—	(3,252,212,887)	—
小 計	4,335,000,000	—	(4,335,000,000)	—
特定資産				
試験事業安定積立資産	293,294,705	—	(293,294,705)	—

登録事業現況調査実施等資金	91,716,830	—	(91,716,830)	—
介護支援専門員試験事業安定積立資産	112,496,462	—	(112,496,462)	—
試験事業災害等安定積立資産	80,459,500	—	(80,459,500)	—
合宿研修事業安定積立資産	73,200,000	—	(73,200,000)	—
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	—	(69,387,000)	—
長期未経過保証料資産	424,105,500	—	—	(424,105,500)
債務保証責任準備金資産	728,684,461	—	(728,684,461)	—
債権保全準備金資産	28,750,820	—	(28,750,820)	—
システム開発等資金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
退職給付引当資産	331,720,700	—	—	(331,720,700)
減価償却引当資産	291,803,162	—	(291,803,162)	—
小計	2,575,619,140	—	(1,819,792,940)	(755,826,200)
合計	6,910,619,140	—	(6,154,792,940)	(755,826,200)

## 5 担保に供している資産

該当事項なし。

## 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	75,251,910	67,000,982	8,250,928
什器備品	96,564,841	73,518,585	23,046,256
ソフトウェア	155,203,208	151,282,595	3,920,613
合計	327,019,959	291,802,162	35,217,797

## 7 保証債務

社会福祉法人等の行う施設の建設のための独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して、債務保証をしている。

保証債務件数 3,212 件 保証債務残高 89,459,731,331 円

## 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
福祉医療機構債	300,000,000	299,970,000	-30,000
農林債	150,000,000	150,135,000	135,000
日本政策投資銀行債	100,000,000	99,780,000	-220,000

信金中金債	1,199,988,333	1,197,940,000	-2,048,333
商工中金債	602,206,310	599,280,000	-2,926,310
東日本高速道路債	800,000,000	799,420,000	-580,000
住宅支援機構債	200,568,973	199,622,000	-946,973
首都高速道路債	100,000,000	99,513,000	-487,000
合 計	3,452,763,616	3,445,660,000	-7,103,616

## 9 補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

## 10 資産除去債務関係

### ・資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に基づき、賃借終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

なお、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によつています。

## 11 関連当事者との取引

該当事項なし。

## 12 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	1,311,219,360	現預金勘定	1,538,731,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	1,311,219,360	現金及び現金同等物	1,538,731,313

(2) 重要な非資金取引

該当事項なし。

## 13 重要な後発事象

該当事項なし。